

国土利用計画法第 23 条第 1 項に基づく土地売買等の
事後届出について(契約後 2 週間以内に届け出て下さい)

京 都 市

【記入上の注意】

- 1 ※印のある欄には記載しないで下さい。
- 2 届出書は同じものが3枚必要です、枚数を確認の上、ボールペンで記入して下さい。
- 3 3枚すべてに押印して下さい。(認印でも可能)
- 4 法人の場合は、「氏名」欄に、その名称及び代表者の氏名を記載して下さい。
- 5 譲受人が共有のときは、代表者の住所・氏名を届出書に記載し、氏名の後に「外〇名」と記載するとともに、別紙に共有者全員の住所・氏名を記載して押印して下さい。(別紙は3部必要です)
- 6 土地の所在・地目・面積については、「番号」欄の番号に対応して、1筆の土地ごとに記載して下さい。また、記載しきれない場合は、同様の様式で別紙に記載して提出して下さい。(別紙は3部必要です)
その他の項目については、1筆ごとの利用の現況や対価の額等が異なる場合のみ、1筆の土地ごとに記載して下さい。
- 7 「地目」の欄には、田・畑・宅地・山林等の区分により記載して下さい。
- 8 「概要」の欄には、建築物・工作物については、延べ面積・構造・築造年数等を、木竹については、樹種・樹齢・作付面積等を記載して下さい。
- 9 「移転又は設定の態様」の欄には、売買・交換等の登記原因の区分により記載して下さい。
- 10 「工作物等に関する対価の額等」の欄の対価の額は、消費税及び地方消費税相当額を含む額を記載して下さい。
- 11 「利用目的」の欄には、用途・規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載して下さい。
- 12 記載すべき事項がない欄については、「該当なし」又は斜線で消して下さい。
- 13 その他、別項の「届出に必要な添付書類」を参照して下さい。

届出に必要な添付書類

◎必ず添付

○必要に応じて

添 付 書 類	部数	備 考	要・不要の別
①土地売買等 契約書の写し	2部	契約の当事者の氏名・住所，契約 年月日，売買した土地の所在及び 面積，契約金額等がわかること	◎
②位 置 図	2部	縮尺10,000～50,000分の1の 地図(道路地図でも可)に土地の位 置を朱書きで記したもの	◎
③地 形 図	2部	縮尺2,500分の1の都市計画基 本図に土地の形状を朱書きで記し たもの(平坦地の場合は住宅地図 でも可)	◎
④公 図 (字限分限図)	1部	隣接地を含む公図に土地の形状を 朱書きで記したもの	◎
⑤実 測 図	1部	実測で取引を行った場合のみ必要	○
⑥委 任 状	1部	権利取得者(譲受人)から委任を受 けて届出等の代理をする場合	○

〔記載例〕

土地売買等届出書

京都市長様

権利取得者(譲受人)
住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
△△市△△区△△町△△番地
氏名 △△株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇
(担当者) 総務課 □□ □□
電話 △△△-△△△-△△△△

■実印である必要はありません。個人の場合は認印、法人の場合は社判で構いません。ただし、法人の代表者の個人印は不可。

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	保険業
5	製造業
6	商業
7	運輸業
その他	その他

- 届出書提出年月日を記入してください
- 該当する業種に○をつけてください
- 土地の権利が共有の場合、権利取得者全員の記名・押印が必要です。記載欄に書ききれない場合、別紙に記載してください。
- 法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記入してください。

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日			
〒〇〇〇-〇〇〇〇 △△市△△区△△町△△番地		株式会社●●●● 代表取締役▲▲▲▲		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
土地に関する事項	番号	登記簿	地番	住居表示	登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)	
	1	〇〇区〇〇町	〇-●●		宅地	宅地	3,900.00		
	2	〇〇区〇〇町	〇-▲▲		宅地	宅地	300.00		
							計4200.00 m ²	計 m ²	
土地に関する事項	番号	利用の現況	所有権		所有権以外の権利				
	1	工場	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名	
	2	店舗併用住宅	〇〇市〇〇町〇丁目	〇〇〇〇	なし				
土地に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利					
	1	工場	鉄筋10フロート造3階建業15年2,000 m ²	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	権利者の住所	権利者の氏名
	2	該当なし	(その他参考となるべき事項参照)	なし					
土地に関する事項	番号	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合		特記事項			
	1	売買	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)			
	2	該当なし							
土地に関する事項	番号	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等			
	1	宅地	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)		
	2		4200.00	¥80000	¥336,000,000	工場	¥0		
計(a)		4200.00	平均((b)÷(a))	¥80000	計(b)	¥336,000,000	計	¥0	
土地に関する事項	用途等	利用目的		利用目的に係る土地の面積		利用の現況の変更			
	マンション建設 10階建 予定戸数 90戸	●●区●●町〇-〇〇外	5000.00	有・無					
	利用計画の人工面率 75→90% 計画人口 360人(4人/戸)	開発許可担当部局と協議中							
その他参考となるべき事項		番号2の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人〇〇〇〇所有の店舗併用住宅(木造2階200 m ² 築後5年)が建っている							

- 土地の権利が共有の場合、全体面積・持分割合及び持分面積を記入してください。
- 「実測」の欄は、実測取引の場合記入し、その場合は実測求積図を添付してください。
- 地上権・賃借権等の移転の場合、所有者等を記入してください。
- 借地権・賃借権等が取引後も存在する場合は記入してください。届出に係る権利が所有権である場合は、「該当なし」と記入してください。
- 建物等も売買等の対象にする場合は記入してください。建物等を無償で譲渡する場合も含まれます。
- 「移転又は設定の態様」の欄は、売買・交換など登記原因の区分で記載してください。
- 「工作物等に関する対価の額等」の欄は、消費税を含む金額を記入してください。
- 建物等を無償で譲渡する場合は、「¥0」と記入してください。
- 「単価」は「対価の額」÷「面積」です。
- 届出の土地のみで利用する場合は届出と同じ面積を記入し、他の敷地と一団で利用する場合は一団の土地全体の面積を記入してください。

■「土地に関する事項」の欄は、届出の対象となる土地を各筆ごとに記載してください。筆数が多く書ききれない場合は、別紙に記載してください。

■「利用目的」の欄には、用途・規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載してください。

■「その他参考となるべき事項」の欄には、建物・工作物がある場合にその扱いなど、届出に関して参考になる事項を記入してください。

金額の前に必ず¥マークをつけてください